

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒船 重敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,582	△10.9	78	△47.8	53	△58.3	100	—
21年3月期	6,263	△3.4	150	△34.7	128	△33.3	△45	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.75	—	1.3	0.2	1.4
21年3月期	△3.02	—	△0.6	0.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,458	8,034	34.2	538.99
21年3月期	23,605	7,955	33.6	533.02

(参考) 自己資本 22年3月期 8,023百万円 21年3月期 7,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△603	△142	728	844
21年3月期	229	△254	△66	872

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,830	△0.9	110	266.7	80	300.0	80	788.9	5.37
通期	5,660	1.4	140	79.5	100	88.7	100	0.0	6.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社熊倉高原センター
株式会社秩鉄かんぽサービス)

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,000,000株 21年3月期 15,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 114,336株 21年3月期 109,224株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,182	△6.8	60	△51.7	59	△47.3	113	—
21年3月期	4,488	△3.1	125	△46.2	113	△46.9	△41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.61	—
21年3月期	△2.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	22,723		7,724		34.0	518.91		
21年3月期	22,852		7,622		33.4	511.90		

(参考) 自己資本 22年3月期 7,724百万円 21年3月期 7,622百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,150	△0.6	100	334.8	70	614.3	70	536.4	4.70
通期	4,200	0.4	130	116.7	90	52.5	90	△20.4	6.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果もあって一部に個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益、設備投資は低迷し、失業率は高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。

一方、運輸業・観光業を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線地域の人口の減少や少子高齢化等による利用客の減少に加え、一昨年から続く金融不安に端を發した景気低迷の影響や新型インフルエンザの流行、高速道路料金の上制限等による鉄道旅客の落ち込みに歯止めがかからず、また、公共工事および企業の設備投資の落ち込み等による国内のセメント需要低迷の影響を受け、当社の貨物輸送は大幅に落ち込み、厳しい経営環境下にあります。

このような情勢下でありまして、当社といたしましては、創立 110 周年の記念事業をはじめ営業部門による様々な鉄道グッズの開発、イベントの実施等沿線市町や同業他社と連携した積極的な誘客活動を推進するなど収益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、これらの施策も輸送人員を増加させるには至らず、加えて不動産事業において新たに売り出しを開始した深谷市小前田の分譲住宅販売も振るわず厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は 5,582,474 千円（前年同期比 10.9%の減収）、営業利益は 78,281 千円（前年同期比 47.8%の減益）、経常利益は 53,636 千円（前年同期比 58.3%の減益）、純利益は 100,525 千円となりました。

一方、営業費につきましては、人件費および経費の削減などに努め 5,504,193 千円（前年同期比 10.0%減少）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識に立ち、車両の更新や重軌条交換工事、コンクリート枕木化工事、継電連動装置の更新、踏切保安設備整備工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、サイクルトレインの運行を開始した他、沿線市町および同業他社との共催ハイキングの実施、御花畑駅の副駅名「芝桜駅」の設定や数多くのオリジナルグッズの開発・販売を行いました。

しかしながら、一昨年から続く金融不安に端を發した景気の低迷の影響や新型インフルエンザの全国的大流行、高速道路料金の上制限等による鉄道旅客の落ち込みが続きました。

その結果、輸送人員 8,393 千人（前年同期比 2.8%減少）、旅客収益 2,003,416 千円（前年同期比 3.9%減収）となりました。

貨物部門におきましては、公共工事および企業の設備投資の落ち込み等による国内のセメント需要低迷の影響を受け、当社の貨物輸送は大幅に落ち込み、非常に厳しい状況が続き、輸送トン数は 1,705 千トン（前年同期比 16.5%減少）、貨物収益は 1,021,564 千円（前

年同期比 16.6%減収) となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして 3,327,920 千円 (前年同期比 7.5%減収) となりました。

索道事業におきましては、エージェンツ等への積極的な誘客施策を行った他、運賃改正を実施した結果、一定の改善が見られました。

バス事業およびタクシー事業におきましては、価格競争の激化や利用人員の減少等により厳しい経営状況が続きました。

運輸業全体としては、営業収益 4,115,635 千円 (前年同期比 7.7%減収)、営業損失は 247,861 千円となりました。

不動産業

不動産業におきましては、不動産貸付がテナントビル賃料および駐車場料金相場の下落により落ち込みを見せたことに加え、深谷市小前田の分譲住宅販売が不振であったことにより、営業収益は 497,150 千円 (前年同期比 9.3%減収)、営業利益は 273,226 千円 (前年同期比 0.3%減益) となりました。

卸売業

卸売業におきましては、駅売店をはじめ資材取扱・コンビニ売上等が減少したことにより、営業収益は 728,880 千円 (前年同期比 2.8%減収)、営業利益は 2,418 千円 (前年同期比 17.0%減益) となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、長瀬遊船のチケット販売箇所の増設ならびに駐車場の拡張、各種媒体を利用した宣伝等を実施いたしました。また、昨年、関係会社の合併および清算を実施したことにより、営業収益は 353,703 千円 (前年同期比 45.9%減収)、営業利益は 38,544 千円 (前年同期比 343.3%増益) となりました。

その他事業

その他事業におきましては、営業収益は 499,938 千円 (前年同期比 6.8%減収)、営業損失は 9,463 千円となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、一部に回復の動きが見られるものの、引き続き不透明感が強く、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、運輸業におきましては、安全確保最優先との認識に立ち、車両の更新や重軌条交換、コンクリート枕木化など設備の更新・改善を計画的に実施いたします。また、沿線自治体や同業他社、観光施設等との協力・連携により沿線の観光開発と旅客誘致を図り、利用者へのニーズに対応した新商品の開発と販売強化を推進し、安全ならびに収益・サービスの向上に努めていきます。

よって、当社グループの平成23年3月期における通期見通しは次のとおりです。

売上高	5,660百万円
営業利益	140百万円
経常利益	100百万円
当期純利益	100百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前年同期比で147百万円減少し23,458百万円となりました。その内、流動資産は前年同期比で18百万円増加し1,966百万円、固定資産は前年同期比で165百万円減少し21,491百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、土地の売却により106百万円減少したことによるものです。

負債は前年同期比で226百万円減少し15,424百万円となりました。その内、流動負債は前年同期比で34百万円減少し3,792百万円、固定負債は前年同期比で191百万円減少し11,631百万円となりました。固定負債減少の主な要因は退職給付引当金、固定資産撤去損失引当金の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前年同期比で79百万円増加し8,034百万円となりました。主な要因は利益剰余金が174百万円改善したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前年同期比で27百万円減少し844百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は603百万円となりました。これは主に、減価償却費406百万円の計上と、索道事業資産撤去費用の支払535百万円と退職給付引当金の減少325百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は142百万円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入233百万円と固定資産の売却による収入167百万円、固定資産の取得による支出563百万円の計上によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は728百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,810百万円と長期借入金の返済による支出1,059百万円を反映したものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視野に立って、事業展開と財務体質の強化を図りながら、継続的発展基盤を強化し株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としています。

しかしながら、現在の財務状態は利益剰余金が大幅なマイナスとなっており、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 運輸業（4社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社
索道事業	宝登興業(株) (A)
旅客運送事業	秩父鉄道観光バス(株) (A)
タクシー事業	秩鉄タクシー(株) (A)

② 不動産業（1社）

事業内容	会社名
不動産分譲事業	当社
不動産賃貸事業	当社
注文住宅請負事業	当社

③ レジャー・サービス業（2社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社、宝登興業(株) (A)

④ 卸売業（1社）

事業内容	会社名
卸し・販売業	(株)秩鉄商事 (A) (B) (C)

⑤ その他事業（5社）

事業内容	会社名
建設業・電気工事業	(株)秩父建設 (A) (C)
旅行業	当社、秩父観光興業(株) (A)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会、秩父観光(株)

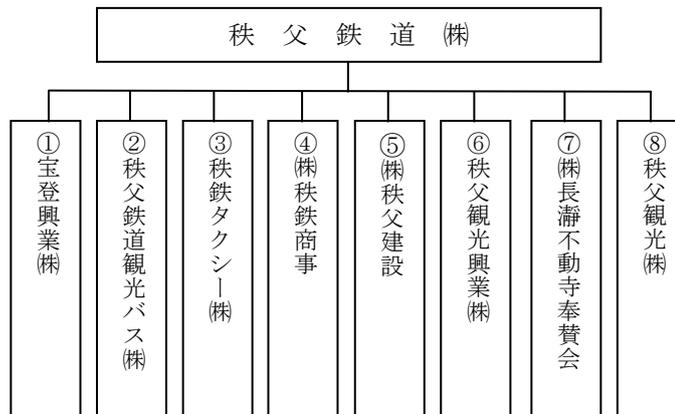
注) 1. 連結子会社は6社、非連結子会社は2社。

注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複している。

注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っている。

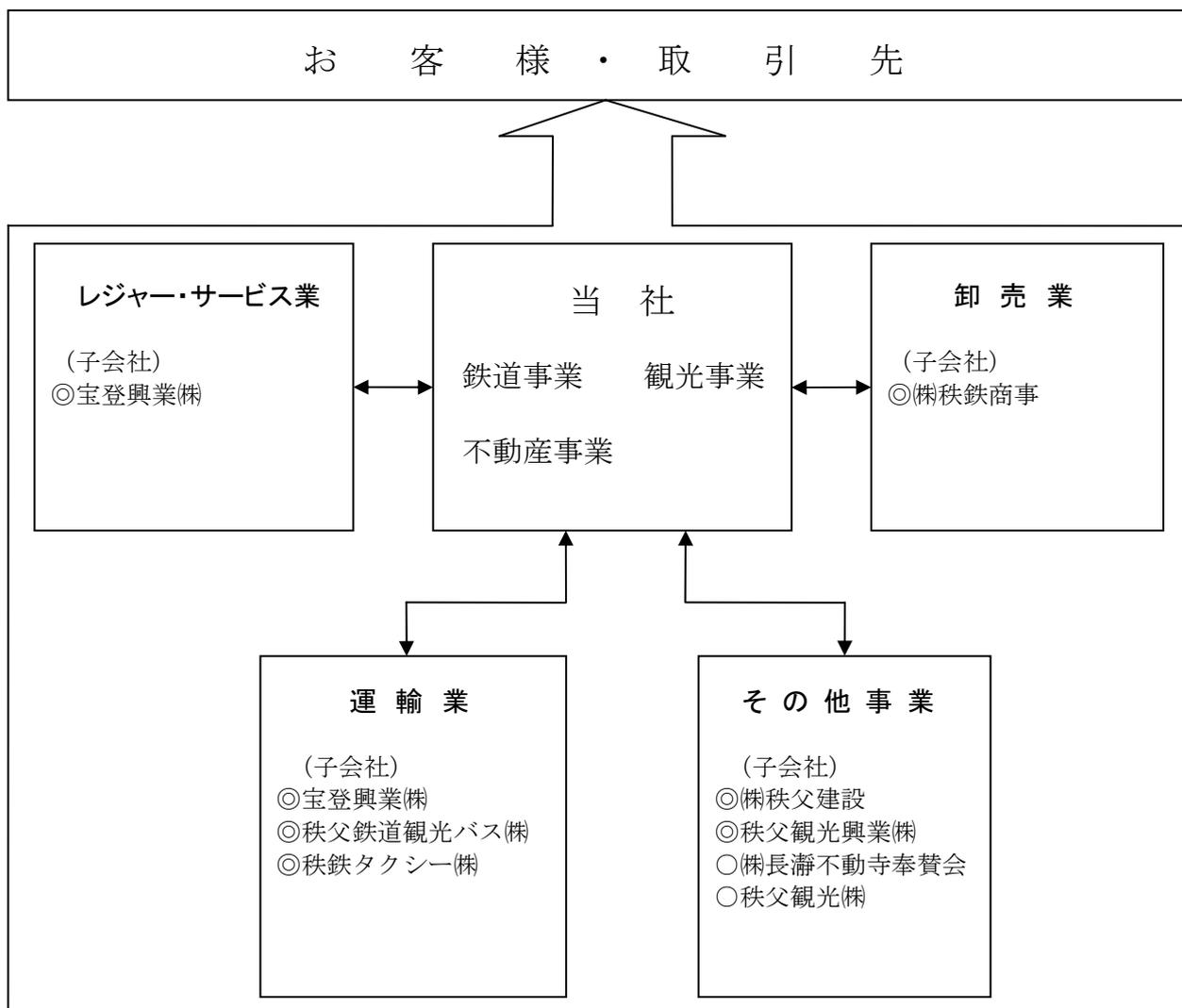
注) 4. 当社は (B) の会社に対して棚卸資産の購入を行っている。

注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託している。



(注) ①～⑥連結子会社、⑦・⑧非連結子会社

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は非連結子会社を示しております。
2 複数のセグメントを営んでいる子会社は重複して記載しております。
3 矢印はサービスの提供、取引を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chichibu-railway.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDL」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画(2009年度~2011年度)において、経費・要員等の見直しと合理化を実施し収益の改善を図る他、次のとおり計画を推進していきます。

①安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、老朽化した施設・設備の更新等を順次実施します。②増収対策として、各種イベントの開催やサイクルトレインの運行、土産品の開発・拡販等を実施します。③サービス向上策として、車両の更新、駅バリアフリー化、駅舎の補修、ダイヤ改正等を実施します。

また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、相互連携により営業収益を増大させ、全部門・全グループの黒字化を目指します。

なお、繰越損失の早期解消を図るとともに持続的な成長を実現させ株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

秩父鉄道グループは、公共交通を事業の柱に据えているため、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げています。その上に沿線地域の発展に貢献しながら、持続的に成長・発展することを目指しています。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き継続的発展基盤を強化するために経営資源を集中し、事業の効率性向上に努めます。

具体的には、11中期経営計画(2009年度~2011年度)に基づき、経費・要員等の見直しと合理化を実施し収益の改善を図る他、安全対策、増収対策、サービス向上策を順次実施します。さらに、11中期経営計画以外にも全社員がコスト意識に徹し、聖域を設けることなく構造改革に取り組み、一層適正で効率的な人員配置を行うことにより経費の削減を図ることが重要となります。また、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業となるため、早期に利益剰余金のマイナス解消を図らなければなりません。

言うまでもなく公共交通の使命であります輸送の安全、無事故無災害の達成には全力を傾注し、サービスの向上に努めていきます。そして県および沿線市町にはご指導・ご支援をいただきながら、沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する鉄道として着実に前進できるよう努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,208	847,344
受取手形及び売掛金	307,923	388,337
分譲土地建物	458,129	437,580
商品及び製品	29,798	54,945
原材料及び貯蔵品	51,299	48,346
その他	229,448	192,420
貸倒引当金	△3,202	△2,042
流動資産合計	1,948,606	1,966,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,840,150	13,024,212
減価償却累計額	△8,155,983	△8,331,975
建物及び構築物（純額）	4,684,166	4,692,237
機械装置及び運搬具	5,327,300	5,347,797
減価償却累計額	△4,665,072	△4,693,798
機械装置及び運搬具（純額）	662,228	653,998
土地	15,709,476	15,603,328
その他	643,620	643,797
減価償却累計額	△540,177	△572,342
その他（純額）	103,443	71,454
有形固定資産合計	21,159,314	21,021,018
無形固定資産	32,637	29,080
投資その他の資産		
投資有価証券	413,988	389,914
繰延税金資産	1,967	1,734
その他	93,565	83,757
貸倒引当金	△44,613	△33,983
投資その他の資産合計	464,909	441,422
固定資産合計	21,656,861	21,491,521
資産合計	23,605,468	23,458,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,067	363,691
短期借入金	1,216,630	1,195,330
1年内返済予定の長期借入金	927,116	1,063,583
未払法人税等	11,531	10,520
未払消費税等	43,188	10,458
繰延税金負債	827	463
賞与引当金	226,947	202,653
その他	908,244	946,053
流動負債合計	3,827,552	3,792,753
固定負債		
長期借入金	2,509,482	3,123,828
繰延税金負債	116,775	108,877
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	6,088,501
退職給付引当金	2,078,453	1,753,196
特別修繕引当金	57,500	69,000
固定資産撤去損失引当金	364,320	9,700
長期預り金	554,338	478,281
固定負債合計	11,822,635	11,631,383
負債合計	15,650,188	15,424,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,219	22,077
利益剰余金	△1,609,355	△1,434,448
自己株式	△24,573	△25,483
株主資本合計	△861,709	△687,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,473	166,411
土地再評価差額金	8,619,326	8,544,602
評価・換算差額等合計	8,798,800	8,711,013
少数株主持分	18,189	11,156
純資産合計	7,955,279	8,034,316
負債純資産合計	23,605,468	23,458,454

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	6,263,176	5,582,474
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,503,011	4,095,317
販売費及び一般管理費	1,610,102	1,408,876
営業費合計	6,113,114	5,504,193
営業利益	150,062	78,281
営業外収益		
受取利息	1,617	548
受取配当金	11,558	751
物品売却益	14,641	9,691
土地物件貸付料	14,666	20,241
貸倒引当金戻入額	—	11,219
出向者退職金受入益	13,553	10,271
その他	31,569	29,348
営業外収益合計	87,607	82,071
営業外費用		
支払利息	98,531	97,014
その他	10,452	9,701
営業外費用合計	108,984	106,716
経常利益	128,685	53,636
特別利益		
固定資産売却益	1,316	29,750
工事負担金等受入額	57,180	134,695
補助金受入額	184,704	80,669
その他	10,349	7,760
特別利益合計	253,551	252,875
特別損失		
固定資産圧縮損	238,497	208,633
固定資産売却損	144	3
固定資産除却及び撤去費	16,577	1,192
投資有価証券評価損	1,091	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	137,000	—
弔慰金	—	30,256
特別損失合計	393,310	240,086
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,073	66,426
法人税、住民税及び事業税	24,826	16,397
法人税等調整額	△441	△51,889
法人税等合計	24,384	△35,492
少数株主利益	9,588	1,393
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,047	100,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		750,000		750,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		750,000		750,000
資本剰余金				
前期末残高		22,219		22,219
当期変動額				
自己株式の処分		—		—
連結範囲の変動		—		△141
当期変動額合計		—		△141
当期末残高		22,219		22,077
利益剰余金				
前期末残高		△1,562,131		△1,609,355
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△45,047		100,525
自己株式の処分		△54		—
土地再評価差額金の取崩		△2,121		76,230
連結範囲の変動		—		△1,848
当期変動額合計		△47,223		174,906
当期末残高		△1,609,355		△1,434,448
自己株式				
前期末残高		△22,420		△24,573
当期変動額				
自己株式の取得		△2,444		△909
自己株式の処分		291		—
当期変動額合計		△2,152		△909
当期末残高		△24,573		△25,483
株主資本合計				
前期末残高		△812,333		△861,709
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△45,047		100,525
自己株式の取得		△2,444		△909
自己株式の処分		236		—
土地再評価差額金の取崩		△2,121		76,230
連結範囲の変動		—		△1,990
当期変動額合計		△49,376		173,855
当期末残高		△861,709		△687,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	316,246	179,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136,773	△13,062
当期変動額合計	△136,773	△13,062
当期末残高	179,473	166,411
土地再評価差額金		
前期末残高	8,617,205	8,619,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,121	△74,724
当期変動額合計	2,121	△74,724
当期末残高	8,619,326	8,544,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,933,452	8,798,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134,651	△87,786
当期変動額合計	△134,651	△87,786
当期末残高	8,798,800	8,711,013
少数株主持分		
前期末残高	8,292	18,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,896	△7,032
当期変動額合計	9,896	△7,032
当期末残高	18,189	11,156
純資産合計		
前期末残高	8,129,411	7,955,279
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,047	100,525
自己株式の取得	△2,444	△909
自己株式の処分	236	—
土地再評価差額金の取崩	△2,121	76,230
連結範囲の変動	—	△1,990
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△124,755	△94,818
当期変動額合計	△174,131	79,036
当期末残高	7,955,279	8,034,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,073	66,426
減価償却費	403,721	406,239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△211,608	△325,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,792	△24,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,030	△11,791
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	11,500	11,500
固定資産撤去損失引当金増減額(△は減少)	△18,680	—
受取利息及び受取配当金	△13,176	△1,299
支払利息	98,531	97,014
工事負担金等受入額	△241,885	△215,364
固定資産圧縮損	238,497	208,633
固定資産除売却損益(△は益)	16,426	△21,980
投資有価証券評価損益(△は益)	1,091	—
売上債権の増減額(△は増加)	98,109	△80,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,492	△1,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,737	17,961
仕入債務の増減額(△は減少)	122,538	34,353
未払費用の増減額(△は減少)	△79,183	8,955
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,428	△34,355
長期預り金の増減額(△は減少)	△89,159	△76,056
その他	△9,779	△6,796
小計	360,780	51,828
利息及び配当金の受取額	13,176	1,299
利息の支払額	△97,935	△96,382
保険金の受取額	38,319	—
索道事業資産撤去費用の支払額	—	△535,815
法人税等の支払額	△84,682	△24,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,658	△603,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,177	△3,183
定期預金の払戻による収入	3,168	3,177
固定資産の取得による支出	△375,768	△563,647
固定資産の売却による収入	3,730	167,172
投資有価証券の取得による支出	△0	—
工事負担金等受入による収入	113,976	233,925
その他	3,716	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,354	△142,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,630	△21,300
長期借入れによる収入	980,000	1,810,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,117	△1,059,187
自己株式の増減額(△は増加)	△2,207	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,954	728,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,650	△16,801
現金及び現金同等物の期首残高	963,681	872,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11,069
現金及び現金同等物の期末残高	872,030	844,160

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) (株)熊倉高原センター 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 (株)秩鉄かんぼサービス 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 秩父観光(株) (株)長瀬不動寺奉賛会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株) 当連結会計年度において(株)熊倉高原センターは(株)秩鉄商事と合併し、また、(株)秩鉄かんぼサービスは清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光(株)、(株)長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,799千円減少し、税金等調整前当期純損失が17,799千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～20年としておりましたが、当連結会計年度より12～15年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正並びに当該資産の実質使用年数等を加味したことによります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,677千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,677千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 固定資産撤去損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>① 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>① 工事負担金等の処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ358,447千円、32,067千円、37,129千円であります。	
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は5,530千円であります。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は4,546千円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業 収益	4,449,523	537,093	464,466	649,400	162,692	6,263,176	—	6,263,176
(2)セグメント間の内部収 益又は振替高	9,257	10,801	285,356	3,896	373,674	682,986	(682,986)	—
計	4,458,780	547,894	749,823	653,297	536,367	6,946,162	(682,986)	6,263,176
営業費	4,631,123	273,961	746,907	644,602	519,472	6,816,066	(702,952)	6,113,114
営業利益又は営業損失 (△)	△172,342	273,932	2,915	8,695	16,895	130,096	19,966	150,062
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	16,409,734	4,389,680	188,240	458,140	442,274	21,888,069	1,717,398	23,605,468
減価償却費	292,498	75,637	1,384	14,514	9,173	393,208	10,513	403,721
資本的支出	483,067	41,230	4,082	4,197	10,853	543,431	5,402	548,833

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 … 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 … 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 … 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 … 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 … 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,234,277千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありま

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産業」で16,638千円、「卸売業」で188千円、「レジャー・サービス業」で7千円及び「その他事業」で965千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～20年としておりましたが、当連結会計年度より12年～15年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「運輸業」で2,677千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業 収益	4,104,171	489,806	485,896	352,825	149,774	5,582,474	—	5,582,474
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	11,463	7,344	242,983	878	350,163	612,833	(612,833)	—
計	4,115,635	497,150	728,880	353,703	499,938	6,195,308	(612,833)	5,582,474
営業費	4,363,496	223,924	726,461	315,159	509,402	6,138,443	(634,249)	5,504,193
営業利益又は営業損失 (△)	△247,861	273,226	2,418	38,544	△9,463	56,865	21,415	78,281
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	16,531,938	4,333,042	172,795	389,482	384,589	21,811,849	1,646,604	23,458,454
減価償却費	297,218	70,931	10,865	13,217	5,186	397,420	8,819	406,239
資本的支出	557,351	7,221	—	8,870	3,568	577,011	23,269	600,280

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 … 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 … 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 … 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 … 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 … 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,938,571千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませ

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	533円02銭	1株当たり純資産額	538円99銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△ 3円02銭	1株当たり当期純利益金額	6円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△45,047	100,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△45,047	100,525
期中平均株式数(千株)	14,896	14,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,163	606,886
未収運賃	146,176	120,289
未収金	201,540	316,645
未収収益	41,533	42,152
分譲土地建物	437,411	437,580
商品及び製品	2,425	7,688
原材料及び貯蔵品	42,847	44,412
前払金	381	1,270
前払費用	8,347	8,176
その他	40,612	18,693
貸倒引当金	△5,248	△6,022
流動資産合計	1,522,191	1,597,774
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,024,170	25,142,734
減価償却累計額	△9,494,182	△9,613,464
有形固定資産(純額)	15,529,987	15,529,270
無形固定資産	15,882	14,562
鉄道事業固定資産合計	15,545,870	15,543,833
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,781,256	5,782,380
減価償却累計額	△1,829,126	△1,894,141
有形固定資産(純額)	3,952,129	3,888,238
無形固定資産	2,878	2,259
不動産事業固定資産合計	3,955,008	3,890,498
観光事業固定資産		
有形固定資産	857,969	861,321
減価償却累計額	△464,014	△470,205
有形固定資産(純額)	393,955	391,116
無形固定資産	524	670
観光事業固定資産合計	394,480	391,786
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,398,711	1,284,766
減価償却累計額	△430,537	△430,334
有形固定資産(純額)	968,173	854,432
無形固定資産	10,297	8,024
各事業関連固定資産合計	978,471	862,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,439	83,997
親会社株式	291,286	271,057
関係会社株式	64,057	64,057
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	25,000	15,000
その他	44,277	32,104
貸倒引当金	△53,142	△30,948
投資その他の資産合計	456,921	437,271
固定資産合計	21,330,752	21,125,846
資産合計	22,852,943	22,723,620
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,175,000	1,169,000
1年内返済予定の長期借入金	887,064	1,007,855
未払金	712,416	627,735
未払費用	244,658	267,510
未払法人税等	—	6,867
未払消費税等	26,570	3,420
預り連絡運賃	27,393	24,756
預り金	112,686	103,114
前受運賃	70,549	71,533
前受金	26,558	26,545
賞与引当金	185,000	161,000
流動負債合計	3,467,897	3,469,339
固定負債		
長期借入金	2,412,030	2,983,175
繰延税金負債	113,005	105,656
再評価に係る繰延税金負債	6,095,667	6,042,414
退職給付引当金	2,027,326	1,703,606
特別修繕引当金	57,500	69,000
固定資産撤去損失引当金	364,320	9,700
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	553,838	477,781
固定負債合計	11,762,387	11,530,034
負債合計	15,230,284	14,999,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	△2,027,592	△1,838,037
利益剰余金合計	△1,842,379	△1,652,824
自己株式	△24,573	△25,483
株主資本合計	△1,102,846	△914,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,072	161,750
土地再評価差額金	8,551,433	8,476,697
評価・換算差額等合計	8,725,506	8,638,448
純資産合計	7,622,659	7,724,247
負債純資産合計	22,852,943	22,723,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,084,228	2,003,416
貨物運輸収入	1,224,646	1,021,564
運輸雑収	287,696	302,939
鉄道事業営業収益合計	3,596,571	3,327,920
営業費		
運送営業費	2,980,929	2,771,984
一般管理費	354,921	354,200
諸税	190,736	195,673
減価償却費	254,273	260,016
鉄道事業営業費合計	3,780,860	3,581,875
鉄道事業営業損失(△)	△184,288	△253,954
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	547,894	497,150
不動産事業営業収益合計	547,894	497,150
営業費		
売上原価	61,513	29,313
販売費及び一般管理費	96,480	85,590
諸税	39,931	37,109
減価償却費	76,035	71,912
不動産事業営業費合計	273,961	223,924
不動産事業営業利益	273,932	273,226
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	343,654	357,865
観光事業営業収益合計	343,654	357,865
営業費		
売上原価	43,029	45,316
販売費及び一般管理費	244,065	252,182
諸税	7,005	6,705
減価償却費	13,209	12,046
観光事業営業費合計	307,310	316,250
観光事業営業利益	36,344	41,614
全事業営業利益	125,987	60,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,645	782
受取配当金	10,882	746
物品売却益	14,641	9,691
土地物件貸付料	29,557	35,221
貸倒引当金戻入額	3,877	21,420
出向者退職金受入益	13,553	10,271
その他	7,252	15,524
営業外収益合計	81,410	93,659
営業外費用		
支払利息	94,186	92,354
その他	0	2,556
営業外費用合計	94,186	94,911
経常利益	113,211	59,634
特別利益		
固定資産売却益	—	29,710
補助金受入額	184,704	78,869
工事負担金等受入額	57,180	134,695
その他	10,349	4,749
特別利益合計	252,234	248,025
特別損失		
固定資産除却及び撤去費	16,414	—
固定資産圧縮損	238,497	206,833
投資有価証券評価損	1,091	0
固定資産撤去損失引当金繰入額	137,000	—
弔慰金	—	30,256
特別損失合計	393,004	237,089
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△27,558	70,570
法人税、住民税及び事業税	14,031	9,004
法人税等調整額	—	△51,758
法人税等合計	14,031	△42,754
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,589	113,325

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,106	14,106
資本剰余金合計		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,113	175,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
頌徳会基金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,983,827	△2,027,592
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,589	113,325
自己株式の処分	△54	—
土地再評価差額金の取崩	△2,121	76,230
当期変動額合計	△43,765	189,555
当期末残高	△2,027,592	△1,838,037
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,798,614	△1,842,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,589	113,325
自己株式の処分	△54	—
土地再評価差額金の取崩	△2,121	76,230
当期変動額合計	△43,765	189,555
当期末残高	△1,842,379	△1,652,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△22,420	△24,573
当期変動額		
自己株式の取得	△2,444	△909
自己株式の処分	291	—
当期変動額合計	△2,152	△909
当期末残高	△24,573	△25,483
株主資本合計		
前期末残高	△1,056,928	△1,102,846
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,589	113,325
自己株式の取得	△2,444	△909
自己株式の処分	236	—
土地再評価差額金の取崩	△2,121	76,230
当期変動額合計	△45,918	188,646
当期末残高	△1,102,846	△914,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,233	174,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,160	△12,322
当期変動額合計	△129,160	△12,322
当期末残高	174,072	161,750
土地再評価差額金		
前期末残高	8,549,312	8,551,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,121	△74,735
当期変動額合計	2,121	△74,735
当期末残高	8,551,433	8,476,697
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,852,545	8,725,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,039	△87,058
当期変動額合計	△127,039	△87,058
当期末残高	8,725,506	8,638,448
純資産合計		
前期末残高	7,795,616	7,622,659
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,589	113,325
自己株式の取得	△2,444	△909
自己株式の処分	236	—
土地再評価差額金の取崩	△2,121	76,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,039	△87,058
当期変動額合計	△172,957	101,588
当期末残高	7,622,659	7,724,247

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。